

平成 2 2 年度

事業報告書

公益財団法人 特別区協議会

～目次～

I	基本的な考え方	1
1	これまでの取組み	1
2	平成22年度の取組み	2
II	平成22年度実施事業の結果	
1	特別区の自治に関する調査、研究及び普及啓発事業（定款第4条第1項第1号） 並びに、特別区民等の住民福祉の向上に資する知識、教養の普及 （定款第4条第1項第4号）	4
2	特別区有物件の火災等による災害の補てん事業 （定款第4条第1項第2号）	22
3	特別区自治体総合賠償責任保険（定款第4条第2項第2号）	23
4	自治調整資金等立替事業（定款第4条第2項第2号）	24
5	受託事業運営（定款第4条第2項第2号）	24
6	東京区政会館等の管理運営事業（定款第4条第1項第3号）	24
7	企画広報事業（定款第4条第1項第1号）	26
8	IT関係事務（定款第4条第1項第1号並びに、同第4条第1項第1号）	26
III	基本財産及び特定資産の状況	27
IV	当財団の運営等	28
1	公益財団法人への移行	28
2	評議員会・理事会の開催（22年度）	28
3	評議員選定委員会	28
4	監査の実績（22年度）	28
5	役員及び職員（22年度末）	29

I 基本的な考え方

1 これまでの取組み

○ 特別区協議会は、昭和22年5月「特別区の連絡調整を図り、相提携して円滑なる自治の運営とその発展を期する」ことを目的に設立され（財団法人化昭和26年3月）、以来、特別区の自治権拡充運動の事務局をはじめ、特別区関係団体の執務や会議の場の提供、特別区制度に関する調査研究、特別区に関連する各種資料の収集・提供などの事業を行ってきた。

○ 平成18年9月開催の総会において、公益法人制度改革に対応して、公益事業の充実や、組織体制等の整備を行っていくべきことが決定され、その方針に沿って、事業の拡充に取り組むとともに、公益法人制度改革への対応準備に着手した。

以来、財団の設立目的である「特別区の円滑なる自治の運営とその発展」に沿った、一貫性のある継続的な事業の展開、関係機関との連携・協力などの観点を重視しながら、特別区制度懇談会の設置、23区職員による特別区制度研究会の活動、シンポジウム、議員講演会などの事業を実施するとともに、それらの活動や財団の存在意義が正しく理解されるよう、PR活動に積極的に取り組んだ。

○ 平成21年度には、これまでの取組みを踏まえ、さらに財団の目的に沿った事業を効果的に展開していくとともに、公益認定基準に則して役員、機関、組織体制及び資産、収支等必要な見直しを行い、移行認定を申請し、平成22年3月に東京都の認定を受けた。

2 平成22年度の取組み

平成22年度は、この4月1日をもって公益財団法人へ移行したことを踏まえ、以下の事項に重点的に取り組んだ。

(1) 調査研究事業の充実

- ・特別区制度懇談会による今後の特別区のあり方などの検討や、23区職員との共同による特別区制度研究会における研究を引き続き実施した。
また、東京大都市地域の歴史的変遷や特別区の自治権拡充運動の展開等の調査・研究を行った。

(2) 特別区自治情報・交流センター事業の積極的展開

- ・講演会・シンポジウム等、普及・啓発事業については、平成21年度の実績を踏まえ、「都市の安全・安心」「地球温暖化防止を含む環境問題」「少子・高齢化」など、特別区の共通課題をテーマに、関係機関との連携を図りつつ実施した。
- ・「都市交流事業」については、関東近県等の自治体と意見交換を行うとともに、東京区政会館を利用した行事やイベントへの参加・交流に向けた働きかけを行った。
- ・特別区制度改革から10年が経過したことを契機に、シンポジウム、自治権拡充運動に関する特別展示、記念出版を実施し、改めて特別区の自治制度についての普及啓発を図った。
- ・行政情報システムについては、資料検索機能の充実、地図表示機能の追加、センターHPの刷新など、既存機能をレベルアップした新システムで稼働した。

(3) オール東京62市区町村共同事業（みどり東京・温暖化防止プロジェクト）の充実

- ・市区町村共同事業の共同宣言を受け、当該事業の企画運営担当として既存事業を充実し、「カーボン・オフセットの研究」について具体化に向けた調査研究を更に進めるとともに、インターネットを活用した共同行動参加システムを構築するため、その実効性を検証した。

(4) 首都大学東京との連携の強化

- ・特別区関連や特別区職員向けの講座等について、首都大学東京と協議しながら、実施内容、方法に工夫を加え、公益事業としての充実に努めた。

(5) 広報活動の充実

- ・財団の活動や存在意義をアピールする広報として「区政会館だより」やホームページの充実を図るとともに、特別区連携広告出稿事業として新聞掲載を行い、広く一般に対し積極的な情報提供に努めた。

Ⅱ 平成22年度実施事業の結果

1 特別区の自治に関する調査、研究及び普及啓発事業（定款第4条第1項
第1号事業） 236,771,570円

並びに 特別区民等の住民福祉の向上に資する知識、教養の普及（定款
第4条第1項第4号事業） 13,432,796円

(1) 調査研究事業 3,117,259円

ア 特別区制度の調査・研究

① 特別区制度懇談会

平成20年5月に設置した特別区制度懇談会において、第二次特別区制度調
査会報告の方向を踏まえ、今後の特別区のあり方などを引き続き検討した。

【委員の任期】 平成22年6月18日～平成24年6月17日

【委員名簿】 平成22年6月18日現在（敬称略）

氏名	現職	分野
おおもり 大森 わたる 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
いとう 伊藤 まさつぐ 正次	首都大学東京 大学院社会科学部研究科教授	行政学、都市行政論
おおすぎ 大杉 さとる 寛	首都大学東京 大学院社会科学部研究科教授	行政学、都市行政論
かない 金井 としゆき 利之	東京大学 大学院法学政治学研究科教授	自治体行政学 オランダ行政研究
さくらい 櫻井 けいこ 敬子	学習院大学 法学部教授	行政法、財政法、環境法
ぬまお 沼尾 なみこ 波子	日本大学 経済学部教授	財政学、地方財政論
やすだ 安田 やそい 八十五	関東学院大学 経済学部教授	都市政策、環境政策、政策科学 環境型社会システム論

【平成22年度開催状況】

回	開催日	内 容
第5回	22年12月 1日	都区間の検討状況・国の動き等について 特別区制度研究会について

※ 第6回については、23年3月15日に開催する予定であったが、東日本大震災のため中止となった。

② 特別区制度研究会

第1期特別区制度研究会（平成20年8月～平成22年3月）に引き続き、第2期特別区制度研究会を設け、新たに各区職員の参加協力を得て活動を開始した。

特別区制度懇談会などの助言も得ながら、4つの分科会において、区の職員と共同で調査研究を行い、平成23年12月までに研究成果の取りまとめを予定している。

【設置目的】

第二次特別区制度調査会報告で提起された内容を踏まえ、今後の議論に備えるための基礎的な調査研究を進める。

【参加状況】（平成22年4月現在）

23区：23名 特別区協議会：4名

【22年度活動状況】

○平成22年5月20日 第1回研究会（全体会）

- ・特別区制度懇談会大森彌座長講演「特別区の課題」
- ・特別区制度懇談会大森彌座長、安田八十五委員との意見交換

○平成22年6月～平成23年3月

各分科会において、研究テーマに沿ってそれぞれ10回程度の研究会を実施した。

【各分科会の研究テーマ】

分科会	研究テーマ
第1分科会	自治制度をめぐる国等の動向と特別区の課題 (地域主権・地方分権・自治法改正等による特別区の影響や課題等)
第2分科会	基礎自治体と広域自治体の関係のあり方 (道州や府県をめぐる動向・議論、基礎自治体の視点による今後の方向性等)
第3分科会	基礎自治体間の対等・協力関係と連携 (現行の各種の連合組織や自主的連携の実態・議論をもとにした連携・連合の意義と可能性)
第4分科会	基礎自治体の規模・能力と自治 (分権改革や合併などの検証をとおした基礎自治体における自治のあり方等)

イ 自主研究による調査・研究

次の4つの研究領域を基に、10のプロジェクトチームで調査・研究を行い、研究成果として「東京23区のおいたち～東京大都市地域の自治史～」や「都区制度関連文献案内」等の冊子を作成した。また、特別区制度改革10周年記念事業として、書籍発行、特別展示等を実施した。

〈 4つの研究領域 〉

- ① 東京大都市地域の歴史的変遷と自治権拡充運動の展開
- ② 大都市制度・自治制度の基礎
- ③ 東京大都市地域の構造
- ④ 共通行政課題

ウ 各区シンクタンク等との交流

相互の調査研究の更なる向上を図るため、情報交換会を開催し、各区シンクタンク等と取組状況や諸課題等について、情報共有を図った。

【実施日】 平成22年11月11日

【参加区】 港区、新宿区、世田谷区、荒川区、板橋区

(2) 情報提供・普及啓発事業 34,172,005 円

ア 資料の収集・提供・管理

特別区が発行する行政資料をはじめ、自治に関する資料や23区の共通課題に関する資料等の収集、提供・管理を行った。

① 資料の収集

a 蔵書数・内訳

・ 種類別

	平成 21 年度末	平成 22 年度末
計	57,646 冊	61,747 冊
図書	20,345 冊	21,692 冊
年鑑・年報	25,945 冊	27,638 冊
雑誌	11,356 冊	12,417 冊

・ 分野別

	平成 21 年度末	平成 22 年度末
計	57,646 冊	61,747 冊
特別区行政資料	32,189 冊	34,212 冊
都行政資料	5,042 冊	5,335 冊
その他行政資料	702 冊	832 冊
地方自治	2,573 冊	2,749 冊
その他(共通課題等)	5,784 冊	6,202 冊
雑誌	11,356 冊	12,417 冊

(特別区別行政資料 区別内訳)

千代田	776 冊	品川	1,014 冊	北	1,184 冊
中央	1,805 冊	目黒	1,416 冊	荒川	1,461 冊
港	1,330 冊	大田	1,416 冊	板橋	2,476 冊
新宿	1,527 冊	世田谷	1,523 冊	練馬	1,145 冊
文京	1,014 冊	渋谷	1,231 冊	足立	1,373 冊
台東	1,675 冊	中野	1,107 冊	葛飾	1,071 冊
墨田	890 冊	杉並	2,655 冊	江戸川	566 冊
江東	1,557 冊	豊島	1,036 冊	特別区	2,964 冊

② 資料の提供

a 来館者数（過去3ヵ年）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計	14,256人	16,708人	19,946人
4月	1,137人	1,425人	1,618人
5月	1,184人	1,218人	1,522人
6月	1,254人	1,745人	1,770人
7月	1,621人	1,826人	1,943人
8月	1,452人	1,663人	2,067人
9月	1,144人	1,381人	1,866人
10月	1,081人	1,441人	1,673人
11月	1,015人	1,310人	1,567人
12月	1,063人	537人	1,494人
1月	840人	1,234人	1,591人
2月	1,145人	1,336人	1,678人
3月	1,320人	1,592人	1,157人
1日当たりの平均来館者数	50人	66人	76人

※開館時間 平日9:30～20:30、土曜日9:30～17:00

（平成23年3月は東日本大震災により開館時間を変更した。）

b 資料の貸出

特別区自治情報・交流センター所蔵の資料のうち行政関係資料を除く一般資料の貸出を行った（平成19年7月開始）。

対 象：利用者登録を行うことにより誰でも利用可能

貸出期間：2週間以内（1人3冊以内）

平成22年度貸出冊数： 793冊

レファレンス件数：1,359件

③ 資料の管理

a 資料のデジタル化

インターネット等での提供及び資料の劣化への対応を図るため、所蔵する次の資料のデジタル化を図った。

- ・大東京区分地図（35組）
- ・昭和42年・43年版「特別区概要」
- ・平成12年都区制度改革の記録
- ・特別区政の動き—昭和50年特別区制度改革の記録—

b 所蔵資料の整理等

- ・劣化防止を目的に、資料等に酸化防止処理を施した。
- ・特別区自治情報・交流センターで所蔵する、昭和35年～37年の特別区長
会等資料を、整理・複写製本した。

イ 資料の有償頒布

協議会等及び各区発行の各種刊行物の有償頒布を行った。

a 平成22年度の刊行物販売実績

	刊 行 物	販売実績
特別区協議会等発行	① 特別区職員ハンドブック ② 特別区の統計 ③ 平成12年都区制度改革の記録 ④ 第一次特別区制度調査会報告集 ⑤ 平成10年度改正に至る「考え方の変遷」 ⑥ 区制関係沿革法令集 ⑦ 「特別区」事務の変遷-都区制度改革入門- ⑧ 「23区今昔物語」～歴史を辿る	1,364冊
各区発行	① 練馬区(18年 5月から) 10種 ② 杉並区(18年 9月から) 10種 ③ 板橋区(18年10月から) 10種 ④ 中央区(18年11月から) 10種 ⑤ 北区(19年 3月から) 4種 ⑥ 新宿区(19年 5月から) 10種 ⑦ 文京区(19年 8月から) 4種 ⑧ 台東区(20年 8月から) 3種 ⑨ 荒川区(21年 2月から) 10種 ⑩ 葛飾区(21年 2月から) 10種 ⑪ 江東区(21年 4月から) 10種 ⑫ 大田区(21年 4月から) 8種 ⑬ 豊島区(21年 8月から) 10種 ⑭ 足立区(22年12月から) 3種	301冊
	合 計	1,665冊

b 東京都有償刊行物受託販売実績

- ・刊行物名：「東京・あの日・あの時

～昭和20年代から現代へ アーカイブ百景～

- ・販売期間：平成23年1月24日～3月15日

- ・販売実績：525冊

ウ 講座・企画展示等

行政文書資料等や東京江戸をテーマに、関係機関を連携して、講座・企画展示等を開催した。

① 東京都公文書館連携セミナー「公文書管理法と地方公共団体の課題」

公文書管理法の趣旨・課題等に関する講演及び自治体の事例報告からなるセミナーを実施した。

- ・ 時期：平成22年9月15日
- ・ 場所：東京区政会館20階会議室
- ・ 内容等

内 容	講 師	受講者数
[講演] 公文書管理法の趣旨と意義について－施行にムケタ取組と仮題 [事例報告] ・アンケートに見る地方公共団体の文書管理と諸課題 ・特別区の行政資料について ・江東区における公文書管理の新たな取り組みについて ・板橋区公文書館10年の活動と今後の課題について	国立公文書館総務課専門員 安藤繁 東京都公文書館専門員 松尾美里 公益財団法人特別区協議会 事業部長 中嶋茂雄 江東区総務部総務課文書係 (区政資料室) 関谷幸雄 板橋区公文書館長 高瀬正典	76人

② 首都大学東京オープンユニバーシティ・東京都公文書館連携講座「東京・江戸の都市形成と発展の歴史」

東京の発展の歴史を4つの視点から紹介する講座を実施した。

- ・ 場所：首都大学東京オープンユニバーシティ飯田橋キャンパス
 (東京区政会館3階)

・ 時期内容等

	月日	内 容	講 師	受講者数
1	22年9月16日	東京大都市地域を体感する －まち歩きガイドを読む	カンダデザイン 立山西平	38人
2	22年9月17日	絵図と地図でたどる江戸・東京のすがた	東京都公文書館課長補佐 西木浩一	49人
3	22年9月22日	東京大都市地域の形成 －特別区とは何か	公益財団法人特別区協議会 事業部専門員 中原正淳	32人
4	22年9月30日	都市の記憶 －東京の近代建築	青山学院大学教授 鈴木博之	45人

③ 企画展示「地図に見る江戸・東京の移り変わり」

東京都公文書館と連携して、同館が所蔵する絵図、地図により、江戸・東京の都市形成と発展の歴史を紹介した。

- ・ 時期：平成22年9月14日～30日
- ・ 場所：東京区政会館1階エントランスホール

④ 文部科学省「図書館司書専門講座」への協力

文部科学省生涯学習政策局長の依頼により、図書館司書専門講座の実施に協力した（会場提供、教科目担当）。

- ・ 時期：平成22年10月25日
- ・ 場所：東京区政会館3、4階
- ・ 担当教科目：行政資料収集・利用の現状と課題

(3) 特別区行政情報システム 59,126,700円

ア 特別区行政情報システム

所蔵資料の検索、貸出等を効率的に行う「資料・文献システム」及び統計データを効率的に活用するための「統計情報システム」の機能強化を図り、インターネットで提供した。

① 資料・文献検索システム

- a 特別区自治情報・交流センターホームページアクセス数 912,510 件

② 統計情報システム

- a 統計情報システムアクセス数 9,723 件

b 提供データ

インターネット環境上でE X C E Lファイルを提供(23区限定用は専用I Dにより管理)

- ・一般公開用：人口・世帯・財政等 (163テーブル)

- ・23区限定用：一般公開用及び土地利用・税・人口動態等

(33テーブル)

c 人口推計プログラム

23区の将来人口を簡易に推計できるシステムを提供した。

d 地図表示機能

統計情報システム(23区限定版)に、統計数値で23区(又は指定した区)を色分けする地図表示機能を提供した。

イ 特別区の統計

「特別区の統計」掲載データのデジタル版の提供

- a 方法：インターネット環境上でP D Fファイル及びE X C E Lファイルを提供

- b 時期：平成22年5月(平成21年版)

(4) 講演会・講座の開催 13,432,796 円

ア 区議会議員対象講演会 東京区政会館 20 階

	月日	内 容	講 師	受講者数
1	22 年 5 月 12 日	地方議会の充実に向けて	早稲田大学大学院公共経営研究科 教授 北川 正恭	95 人
2	22 年 8 月 27 日 8 月 30 日	防災と事前復興	首都大学東京大学院都市環境科学研究科 教授 中林 一樹	90 人
3	22 年 11 月 17 日	日本における格差社会と教育	東京国立博物館長（元文部科学事務次官） 銭谷 眞美	54 人

イ 区民等及び特別区職員を対象とした講演会・講座の実施

特別区の自治や 23 区の共通課題「地球温暖化防止を含む環境問題」「都市の安全・安心」「少子・高齢化」をテーマに講演会・講座等を実施するとともに、その講演録を作成した。

① 「地球温暖化防止を含む環境問題」をテーマにした講演会

生物多様性に関する講演会を開催し、このテーマに関連して 23 区の環境施策などのポスター等の展示を行った。

a 講演会

	月日	内 容	講 師	受講者数
1	22 年 12 月 17 日	私たちの暮らしと生物多様性（東京区政会館 20 階）	国際自然保護合（IUCN） 日本プロジェクトオフィス シニアプロジェクトオフィ サー 古田 尚也 経団連自然保護協議会事務 局次長 半谷 順	95 人

b 展示

・平成 22 年 6 月 8 日～7 月 5 日

「平成 22 年度東京 23 区の環境施策」展示

・平成22年12月7日～平成23年1月13日

「生物多様性って何だろう??」展示

② 「都市の安全・安心」をテーマにした講座
「BCPセミナー」 東京区政会館3階

	月日	内 容	講 師	受講者数
1	22年9月7日	これからBCPを学ぶ人向け 基礎編（講義）	港区防災課長 遠井 基樹	37人
2	22年9月13日	これからBCPを学ぶ人向け 実践編（演習）	一般財団法人危機管理教育&演習センター 理事長 細坪 信二	21人
3	22年9月21日	BCP策定に直接携わっている人向け 応用編（講義）・実践編（演習）	一般財団法人危機管理教育&演習センター 理事長 細坪 信二	26人

③ 「少子・高齢化」をテーマにした講座
「少子高齢化講座」 東京区政会館3階

	月日	内 容	講 師	受講者数
1	22年11月30日	大都市における高齢者の1人暮らしと地域の見守り～孤立化を防ぐ～	首都大学東京教授 齊藤 恵美子	43人
2	22年12月7日	大都市における地域の子育て支援～地域力をつける子育て支援の取り組み～	首都大学東京教授 安達 久美子	24人

ウ その他の自治に関する講座

① 首都大学東京との共同事業としての特別区民等及び特別区職員向けの講座

首都大学東京との共同事業として231講座を実施した。
その中で、23区職員向けの連携講座を、平成22年度は、35講座実施し、のべ363名が受講した。また、各区の意向を踏まえ、一級建築士試験対策講座や市民のための自治入門セミナーも実施した。

② その他に実施した講座

a	「自治体経営のフロンティア」	5月実施	20名受講
b	「特別区職員対象防災士養成講座」	6月～7月	53名受講
c	「社会福祉講座」	10月～23年1月実施	のべ233名受講
d	「社会福祉士実習指導者講習会」	23年1月実施	52名受講
e	「高次脳機能障害講座」	11月実施	87名受講
f	「観光まちづくり講座」	23年2月実施	50名受講
g	「自治体職員に必要な政策形成入門セミナー」	23年2月実施	のべ201名受講

(5) 特別区制度改革10周年記念事業 3,085,985円(再掲)

平成12年の特別区制度改革から10年が経過したことを契機に、シンポジウム、記念書籍の発行、自治権拡充運動に関する特別展示を実施した。

① 特別区制度改革10周年記念シンポジウム

月日	内容	講師	参加者数
22年9月7日	<p>時代の転換と自治の創造 -自治体職員のミッション- (東京区政会館20階)</p> <p>①東京の自治の「かたち」を 熟議・創造・実践する職員</p> <p>②リアルな行政需要へ応え られる公務員へ -特別区職員への期待-</p> <p>③自治体職員に期待すること -自治権拡充運動のあゆみ から-</p> <p>④23区はTOKUBET UKA? -自治体職員のビジョンと ミッション-</p>	<p>■コーディネーター 東京大学名誉教授 大森 彌</p> <p>■パネリスト 首都大学東京大学院 社会科学部教授 大杉 覚</p> <p>政策研究大学院大学 客員教授 前川 耀男</p> <p>特別区人事委員会委員長 西野 善雄</p> <p>東京市政調査会 企画調査室 主幹 中畠 いづみ</p>	151人

② 記念書籍発行

「東京23区自治権拡充運動と『首都行政制度の構想』」

大森 彌 監修/公益財団法人 特別区協議会 編(日本評論社出版)

③ 特別展示

- ・テーマ：「23区の移り変わり」と自治権拡充運動のあゆみ
- ・期間：平成22年7月15日～8月30日
- ・会場：東京区政会館1階エントランスホール

(6) 23区紹介・展示事業 7,993,192円

区政会館1階エントランスホールにおいて、各区の紹介や観光紹介のパネル展示等を行った。

ア 23区観光パンフレットコーナー (常設)

観光名所、名産品などの紹介

イ 23区魅力紹介展示

① 各区広報課等との連携による区政紹介

	展示期間	区名	テーマ
1	22年5月7日 ～6月3日	荒川区	～懐かしくて新しい～あら坊と歩く荒川区
2	22年10月5日 ～11月4日	新宿区	発進！「新宿力」
3	22年11月9日 ～12月2日	大田区	未来へ躍進する国際都市おおた
4	23年2月1日 ～2月24日	墨田区	タワーが建つまち すみだ
5	23年3月2日 ～3月29日	台東区	本物に会えるまち たいとう

② 東京都・千代田区・特別区協議会による写真展

	展示期間	テーマ
1	23年1月19日 ～1月27日	写真で振り返る「東京23区の昭和・平成」

③ 23区を題材としたパネル展示

- a 東京23区春の観光スポット 平成22年3月9日～4月28日
- b 東京23区夏の観光スポット 平成22年7月2日～8月30日
- c 東京23区秋の観光スポット 平成22年9月2日～11月29日
- d 東京23区冬の観光スポット

平成22年12月1日～平成23年2月28日

(7) 法務調査事業 8,206,033 円

特別区の事務事業にかかる法律上の紛争の調査及び研究、情報の収集及び提供を行い、「特別区法務資料(第40号)」を発行した。

(8) オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

52,218,381 円

平成19年10月に発表した「みどり東京・温暖化防止プロジェクト共同宣言」に掲げる〔1〕CO2削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制、〔2〕みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築、〔3〕人々が環境を考え、行動できる場の設定という3つの共同行動方針に基づき、次のオール東京62市区町村共同事業に取り組んだ。

《オール東京 62 市区町村共同事業実績》

事業名	主な事業内容
〔1〕CO2削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制	
①共同事業普及・啓発	○各市区町村へゴーヤの種及び「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」パンフレット配付
②温室効果ガス標準算定手法の共有化推進	○区市共通版標準算定手法により各団体ごとの温室効果ガス排出量を算定し公開するとともに、町村部への算定の拡大を進めた。
③レジ袋削減キャンペーン	○「レジ袋削減に関する共同アピール」に基づき、レジ袋削減に向けた普及・啓発を行った。
〔2〕みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築	
①各団体の実施する事業との連携	○チャレンジ25キャンペーン（旧チームマイナス6%）に登録した。
②ホームページの維持管理	○HPを適宜更新し、みどり東京・温暖化防止プロジェクトの普及・啓発に努めた。
③市区町村職員共同研修の実施	○森林セラピー体験研修（奥多摩町） ○カーボン・オフセット入門研修
④カーボン・オフセットの研究	○21年度の研究成果を踏まえ、具体化に向けた調査研究を更に進めた。
〔3〕人々が環境を考え、行動できる場の設定	
①みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金交付	○62市区町村が実施するみどりの保全・温暖化防止事業に対して、1市区町村150万円を限度として助成した。
②みどり体験交流事業	○各市区町村が実施する、都内の児童を対象とした地球温暖化防止に資する体験型教育事業に対し助成金を交付した。
③みんなで環境を考える共同行動の実施	○企業や学校、地域関係団体等が実施する、環境問題にかかる活動や取り組みを発表、紹介するイベントを開催。①環境活動コンテスト、②クリエイティブコンテスト（アート作品・ミュージック作品）
④(仮称)共同行動参加システムの実施設計及び構築	○21年度作成のシステム基本計画に基づき、インターネットを活用した共同行動参加システムを構築する。22年度については、基本計画の検証を実施。

(9) 刊行物の発行

各区の行政運営に資するため、以下の刊行物を作成し、各区長等をはじめ、区政関係者に送付した。

- | | |
|-----------------------------------|---------|
| ① 第30回特別区の統計（平成22年版） | 3,700部 |
| ② 特別区議会議員講演会講演録 | |
| ・「地方議会の充実に向けて」 | |
| ・「防災と事前復興」 | |
| ・「日本における格差社会と教育」 | 各1,200部 |
| ③ 「時代の転換と自治の創造 | |
| -自治体職員のミッション-」講演概要 | 800部 |
| ④ 「私たちの暮らしと生物多様性」講演録 | 500部 |
| ⑤ 社会福祉講座講演概要 | 700部 |
| ⑥ 平成22年度調査研究報告書 | |
| 「特別区政研究1 -東京大都市地域の行政の記憶- | 500部 |
| ⑦ 基本テキスト「東京23区のおいたち -東京大都市地域の自治史- | |
| | 5,000部 |
| ⑧ 特別区統計情報システムマニュアル | 300部 |
| ⑨ 特別区幹部職員名簿 | 2,800部 |
| ⑩ 季刊誌「ONE23」（1号～4号） | 各3,000部 |
| ⑪ 平成22年度事業概要 | 900部 |
| ⑫ 特別区法務資料（第40号） | 1,980部 |

※ 特別区制度改革10周年記念

「東京23区自治権拡充運動と『首都行政制度の構想』」

大森 彌 監修／公益財団法人 特別区協議会 編（日本評論社出版）

2 特別区有物件の火災等による災害の補てん事業（定款第4条第1項第2号）

54,974,292円

特別区が所有又は占有する財産の不慮の災害に対し、相互救済を行うことにより、区財政の合理的節減に寄与することを目的として、特別区有物件火災共済事業を実施した。

(1) 事業開始

昭和25年2月

(2) 火災共済（22年度末現在）

ア 基 率

構造等級	1級	2級	3級
基本基率	0.15円	0.84円	3.00円

イ 加入件数 14,806件

ウ 共済責任額 1兆6,635億円

エ 共済分担金 36,000,303円

オ 支払実績 2件 13,981,050円

カ 中途解約返還金 11件 10,659円

キ 再保険料（火災共済事業の危険負担の軽減を図るため）

高額（共済責任額10億円以上） 239件 16,562,670円

木造（共済責任額2,500万以上） 46件 1,287,490円

ク 区有物件災害共済支払準備資産（22年度末現在高）

3,239,651,978円

(3) 自動車損害共済（制度廃止前に発生した事故に対する支払い）

実績なし（請求権のある事故1件）

3 特別区自治体総合賠償責任保険（定款第4条第2項第2号）

178,515,172円

特別区自治体総合賠償責任保険の契約、保険料分担金の収納、保険料の払込等の事務を取扱った。

(1) 事業開始

昭和54年4月

(2) 賠償責任保険

特別区の施設や業務に起因する事故について、特別区が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害をてん補

ア 賠償責任保険料 148,907,320円

※特別区有財産建物面積10㎡当たり91円

イ 支払限度額

・身体傷害 1事故 10億円

・財物損壊 1事故 2,000万円

ウ 平成22年度賠償責任保険支払状況

165件 168,741,663円

(3) 補償保険

法律的責任は無いが道義的立場で特別区が被害者に支払う補償金（見舞金）をてん補

ア 補償保険料 24,698,770円

※住民1人当たり2.8円

イ 支払限度額

・死亡 1人 50万円

ウ 平成22年度補償保険支払状況

538件 7,930,000円

エ 優良戻し（平成21年度補償保険料の20%返還）

返還額 4,895,776 円

4 自治調整資金等立替事業（定款第4条第2項第2号）

1,602,500円

特別区職員の職務遂行に起因し発生した紛争に係る費用の一部を立て替えた。

	訴訟事件数	立替人数	立替金額（円）
住民訴訟事件	0	0	0
国家賠償事件	8	13	1,602,500
計	8	13	1,602,500

立替準備資産（22年度末現在高） 28,499,601 円

5 受託事業運営（定款第4条第2項第2号）

11,582,000円

軽自動車税受付業務手数料の取次ぎを行った。

6 東京区政会館等の管理運営事業（定款第4条第1項第3号）

(1) 東京区政会館の管理運営事業

486,183,044円

特別区の共同処理事務を行う一部事務組合等への事務室の提供や、特別区長会、特別区議会議長会をはじめとする各種会議体への会議室の提供を行うとともに、公益的な団体等へ執務場所の提供を行った。

建物の維持管理及び管理運営にあたっては、賃料等を主な財源として、建物運営に係る各種実績値に基づいて収支計画を検証しながら、適正な管理運営・経営を行うこととし、効率的経営に努めた。

〔建物等の概要〕

竣 工

平成17年5月

敷地面積	4,465.48 m ²
延床面積	36,823.01 m ²
建 物	地下3階・地上21階・塔屋2階
駐 車 場	93台（地上2台、地下1階33台、地下2階58台）
入居団体・テナント数	16団体

[主な工事（投資活動）]

- ・ 防災備蓄倉庫既設棚耐震補強及び移動棚設置工事
- ・ 東京区政会館テレビ共同受信設備地上波デジタル対応工事
- ・ 東京区政会館駐車場入口センサー等増設工事

(2) 旧東京区政会館(特別区職員研修所)の管理運営事業 89,256,833円

旧東京区政会館を特別区人事・厚生事務組合特別区職員研修所として提供し、飯田橋の東京区政会館と一体的に管理を行った。

[建物の概要]

敷地面積	469.42 m ²
延床面積	4,174.61 m ²
建 物	地下2階・地上9階・塔屋2階
入居団体	特別区人事・厚生事務組合（職員研修所）

[主な工事（投資活動）]

- ・ 外壁等補修工事
- ・ 8階大教室照明器具取替工事

7 企画広報事業（定款第4条第2項第2号）

19,255,337円

(1) 区政会館だよりの発行等

「区政会館だより」及び「区政会館だより別冊『23区今昔物語』」を発行し、23区の事務の一部を共同で処理する団体（特別区長会事務局、特別区議会議長会事務局、特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、特別区競馬組合）及び当協議会の事業の情報を23区等関係機関に発信した。

平成22年度は、特別区連携広告出稿事業として、「東京23区のんびり散歩」を新聞に掲載し、各区の魅力の情報発信とともに、当協議会及び特別区制度の周知を図った。

(2) 事業概要の発行

区政会館関連団体（特別区人事・厚生事務組合、（公財）東京都区市町村振興協会、特別区職員互助組合、（社福）特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団）、及び当協議会の概要を23区等関係者に発信した。

(3) ホームページの運営等

リニューアルにより当協議会の事業や活動成果などの情報を分かりやすく発信できるよう、内容の充実を図り、広報事業計画の検討を行った。

8 IT関係事務（定款第4条第1項第1号並びに同第4条第1項第3号）

47,154,246円

(1) ネットワーク基盤等の提供

東京区政会館内のITネットワーク基盤の再構築を行い、ネットワーク共同

利用団体（特別区長会事務局、特別区議会議長会事務局、特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、（公財）東京都区市町村振興協会、特別区職員互助組合）にセキュリティ強化したネットワーク環境の提供を行った。

(2) 地方行財政調査会資料の提供

当協議会が地方行財政調査会に会員として加入することにより、23区及びネットワーク共同利用団体に対して「地方行財政Web」情報及び同調査会資料の提供を行った。また、調査会を通じて、全国の地方公共団体を対象とした調査を実施した。

Ⅲ 基本財産及び特定資産の状況

単位：円

名 称	21年度末 現在高	22年度中		22年度末 現在高
		積立額	取崩額等	
基本財産積立預金及び 基本財産投資有価証券	3,951,167,000	0	0	3,951,167,000
大規模修繕積立資産	1,899,217,814	371,211,299	0	2,270,429,113
減価償却引当資産	673,474,592	0	0	673,474,592
特別区有物件災害 共済支払準備資産	3,216,895,552	22,756,426	0	3,239,651,978
自治調整資金等 立替準備資産	29,834,448	0	1,334,847	28,499,601
敷金引当資産	84,232,800	0	0	84,232,800
計	9,854,822,206	393,967,725	1,334,847	10,247,455,084

IV 当財団の運営等

1 公益財団法人への移行

主務官庁である東京都に移行認定申請を行い、平成22年3月23日東京都知事より公益財団法人として認定を受け、同年4月1日公益財団法人に移行した。

2 評議員会・理事会の開催（22年度）

(1) 評議員会の開催状況

	開催日	議案等	議案等の種類別内訳							
			決算	予算	規程	人事	計画	報告	資産	その他
第1回臨時 定 時	4月12日 6月30日	7件 6		1	3	1	1			1
計		13	1	1	3	2	1	4	0	1

(2) 理事会の開催状況

	開催日	議案等	議案等の種類別内訳							
			決算	予算	規程	人事	計画	報告	資産	その他
第1回	4月12日	7件		1	1	2	1	1		1
第2回	6月16日	13	1	1	1	5		4		1
第3回	12月16日	1						1		
第4回	3月16日	12		2	7	1	1		1	
計		33	1	4	9	8	2	6	1	2

3 評議員選定委員会

平成22年6月22日開催

4 監査の実績（22年度）

例月監査 年12回

決算監査 年 1回

5 役員及び職員（22年度末）

理事 7名（理事長及び常務理事を含む）

監事 2名

評議員 16名

固有職員 6名（常勤職員 1名、非常勤職員 5名）

併任職員 80名（特別区人事・厚生事務組合ほか2団体の併任職員）

平成 22 年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 23 年 6 月

公益財団法人 特別区協議会